

平成 29 年度監査計画

近年、地方分権が進められ自治体の権限と責任が高まる中で、国は自治体のガバナンスを監査で支えていく考え方で、市長が内部統制に関する方針を定め必要な体制を整備すること、監査制度を充実強化することなどの地方自治法改正を予定している。自治体が市民に対する説明責任を果たす一環として、監査を通して行政運営の公平性、公正性、透明性、効率性の向上に努める。そのため、監査項目及び着眼点に抵触するものについて指摘するだけでなく改善の方向を示す、全庁に共通する事務について業務プロセスの制度化やルールの改善の方向を示す、庁内からの相談に迅速、的確に対応するとともに、改善を支援しルールの浸透を図る、といった監査を充実させていく。

1 財務定期監査

〔基本方針〕

収入事務，支出事務，契約事務及び財産管理事務の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、監査を実施する。全局室区を原則として3年で一巡する。

(1) 局別財務定期監査

実施時期・・・ 8月～3月 2期に分けて実施する。

監査対象・・・ 次の局室区における主として平成29年度執行の事務

<第1期：8月～12月>

危機管理室

行財政局 (総務部，職員部，財政部)

保健福祉局等 (保健福祉局の障害福祉部，保健所こころの健康センター及び区役所。ただし，区役所は保健福祉部の障害福祉関連のみ。)

<第2期：8月～3月>

市民参画推進局

保健福祉局等 (保健福祉局の高齢福祉部及び区役所。ただし，高齢福祉部は介護保険課，介護指導課，国保年金医療課のみ。区役所はまちづくり推進部の保険年金医療課のみ。)

建設局

みなと総局

区役所 (東灘区，中央区，北区，長田区のまちづくり推進部。ただし，保険年金医療課を除く)

内部統制の実施状況

(2) 事業所等財務定期監査

実施時期・・・ 4月～7月

監査対象・・・ 保育所，学校園における主として平成28年度執行の事務
(こども家庭局，教育委員会事務局 ... 30か所)

2 工事定期監査及び出資団体工事監査

〔基本方針〕

工事に関する計画，設計，積算，施工並びに検査などが適正に行われているかについて，土木関係は2年周期，建築・設備関係は工事の多い局は1年，その他の局及び出資団体は2年周期で監査を実施する。

実施時期 …… 4月～3月 2期に分けて実施する。
監査対象 …… 次の対象局〔団体〕における契約金額250万円以上で，監査着手前1年間に工期のかかるもの（工事請負，製造請負及びその他請負による土木工事，建築工事，設備工事及び設備管理）

<第1期：4月～9月>

保健福祉局〔（公財）こうべ市民福祉振興協会，（地独）神戸市民病院機構〕
環境局
住宅都市局（住宅部）
みなと総局
水道局
交通局

<第2期：10月～3月>

行財政局〔公立大学法人神戸市外国語大学〕
市民参画推進局
経済観光局
建設局（防災部，下水道部）
住宅都市局（市街地整備部，建築技術部）
教育委員会事務局

3 行政監査

〔基本方針〕

一般行政事務の執行につき，経済性，効率性及び有効性（3E）の観点から監査を実施する。

実施時期 …… 8月～3月
監査テーマ …… 各局室区に共通する事務に着目したもの，または，特定の局室区の事務に着目したものの中から選択する。
監査対象 …… 監査テーマに関連する局室区を対象とする。

4 財政援助団体等監査

〔基本方針〕

市が財政援助を行っている団体等の主として平成 28 年度の事務執行を対象として監査を実施する。併せて、所管局の当該団体に対する指導監督が適切に行われているかについても、監査を実施する。概ね 7 年で一巡する。〈第 1 期：8 月～ 12 月，第 2 期：8 月～ 3 月〉

(1) 出資団体監査（事務）

〔基本方針〕

出資団体における出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、事業の運営が出資の目的に合致しているかについて、監査を実施する。

実施時期 …… 8 月～ 3 月

監査対象 …… 下記団体における主として平成 28 年度執行の出納その他の事務

（株）神戸商工貿易センター	（第 1 期）
（一財）神戸国際観光コンベンション協会 （（仮称）神戸 DMO に改組予定）	（第 1 期）
（株）有馬温泉企業	（第 1 期）
（一財）神戸市水道サービス公社	（第 2 期）

(2) 財政援助団体監査

〔基本方針〕

財政援助団体における当該財政援助に係る出納その他の事務の執行が適正に行われているか、また、事業の運営が財政援助の目的に合致しているかについて、監査を実施する。

実施時期 …… 8 月～ 3 月

監査対象 …… 下記団体における主として平成 28 年度執行の当該財政援助に係る出納その他の事務

（一財）神戸国際観光コンベンション協会（再掲） （（仮称）神戸 DMO に改組予定）	（第 1 期）
神戸ルミナリエ組織委員会	（第 1 期）
（一社）神戸港振興協会	（第 2 期）

(3) 公の施設の指定管理者監査

〔基本方針〕

公の施設の指定管理者における当該管理業務に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、管理業務が当該公の施設の設置目的を効果的に達成しているかについて、監査を実施する。

実施時期 …… 8月～3月

監査対象 …… 下記団体における主として平成 28 年度執行の当該管理業務に係る出納その他の事務

指定管理者	施設名	実施時期
(株)神戸商工貿易センター (再掲)	・デザイン・クリエイティブセンター神戸(共同事業体)	(第1期)
(一財)神戸国際観光コンベンション協会((仮称)神戸DMOに改組予定) (再掲)	・有馬温泉の館(金の湯・銀の湯),有馬温泉観光交流センター(有馬の工房) ・太閤の湯殿館 ・神戸国際会議場・展示場(共同事業体) ・須磨海浜水族園(共同事業体)	(第1期)
須磨海浜水族園共同事業体	・須磨海浜水族園	(第1期)
(一社)神戸港振興協会 (再掲)	・震災メモリアルパーク ・須磨ヨットハーバー ・中突堤旅客ターミナル及びびポートターミナル(共同事業体)	(第2期)
神戸電鉄グループ共同事業体	・ものづくり工場	(第1期)
国際ライフパートナー(株)	・ポートアイランド市民広場	(第2期)
(一財)神戸市水道サービス公社 (再掲)	・水の科学博物館	(第2期)

5 決算審査及び基金運用状況審査

〔基本方針〕

決算書及び決算附属書類が適正に作成されているかについて審査するとともに、予算の執行並びに事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査する。なお、平成 28 年度決算に係る新地方公会計の統一的な基準による財務書類(貸借対照表,行政コスト計算書,純資産変動計算書,資金収支計算書)については,地方自治法が決算審査に求める決算関連書類に該当せず,また平成 29 年度中に公表される予定であるため,平成 28 年度決算審査の対象とはしない。

また,特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について,基金運用状況報告書等が適正に作成されているかについて審査するとともに,基金が目的に応じ適正かつ効率的に運用されているかについて審査する。

(1) 公営企業会計決算等審査

実施時期 . . . 5月～8月

審査対象

下水道事業会計（下水道事業基金を含む。）

港湾事業会計

新都市整備事業会計

自動車事業会計

高速鉄道事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

(2) 一般会計決算等審査

実施時期 . . . 5月～8月

審査対象

一般会計

特別会計（14会計）

市場事業費

食肉センター事業費

国民健康保険事業費

勤労者福祉共済事業費

農業共済事業費

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

駐車場事業費

農業集落排水事業費

市街地再開発事業費

市営住宅事業費

介護保険事業費

空港整備事業費

後期高齢者医療事業費

公債費

(3) 基金運用状況審査

実施時期 . . . 5月～8月

審査対象

都市整備等基金

勤労者福祉共済基金

(4) 魚崎財産区決算審査

実施時期 . . . 7月～8月

6 健全化判断比率等審査

〔基本方針〕

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という。）に基づき算定された健全化判断比率（実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率について，適正に算定されているかを審査する。

なお，健全化法改正に伴い，平成 28 年度決算から新たに将来負担比率に算入される第三セクター等に対する短期貸付けに係る一般会計等の負担見込額についての審査も行う。

実施時期 . . . 5 月～ 8 月

7 例月出納検査

〔基本方針〕

会計管理者及び公営企業管理者の行う現金（預金，有価証券を含む）の出納事務が適正に行われているかを検査する。

実施時期 . . . 4 月～ 3 月の毎月

検査対象

会計管理者所管の現金出納事務等
交通事業管理者所管の現金出納事務等
水道事業管理者所管の現金出納事務等

主な着眼点

会計諸帳簿の計数の確認
預金証書等の保管，在高確認
保有債券の増減確認

担当職員

第 1 課，第 2 課の職員